

かごしま製造業振興方針（案）

令和8年3月

鹿児島県商工労働水産部

< 目 次 >

1 方針策定の考え方	
(1) 策定の目的	1
(2) 方針の位置づけ	1
(3) 方針の共有と関係者の行動指針	1
(4) 計画期間	1
2 本県製造業を取り巻く環境	
(1) 世界経済の状況	2
(2) 国内投資の状況	3
(3) 業況の改善	4
(4) 活発なデジタル投資	4
(5) デジタル化の危険性	7
(6) 人材不足の状況	8
(7) 海外展開の状況	9
(8) エネルギー構造転換	12
(9) まとめ	14
3 本県製造業の現状	
(1) 国内製造業の位置づけ	15
(2) 本県製造業の位置づけ	15
(3) 本県製造業の特徴と動向	17
(4) かごしま製造業振興方針(R3～R7)に基づく取組の成果	20
4 本県製造業の課題	
(1) 付加価値額の向上	22
(2) 新たな市場の獲得	22
(3) 人手不足の深刻化	22
(4) デジタル化の推進	23
(5) G X 対策の強化	23
(6) 事業環境変化への対応	24
5 振興方針	
(1) 振興方針の2つの柱	25
① 成長支援	25

② 基盤強化	26
(2) 重点的に施策を展開する産業分野	27
① 重点産業分野	27
② 成長産業分野	29
③ 産業基盤分野	32
6 方針の実現に向けて	
(1) 振興に向けた行政の役割	34
(2) 企業誘致の方向性	34
(3) 目標値の設定	35
(4) 計画の見直し	36

1 方針策定の考え方

(1) 策定の目的

製造業を取り巻く環境は、付加価値創出のための投資や研究開発の加速、デジタル技術の進歩による製造業の高度化、生産年齢人口の減少に伴う人材確保の困難化、グローバル競争の激化や不確実性の高まりを受けた事業者の対応強化の必要性、脱炭素・GX¹要請を踏まえた事業変革の必要性など、変化が激しい時代にある。このような環境下において、本県製造業が将来にわたり持続的に発展していくためには、個々の企業努力に加え、県としての一貫した方向性を示すことが重要である。

そこで、製造業を取り巻く環境変化を的確に捉え、本県製造業の持続的発展・「稼ぐ力」の向上を図るため、ここに県の取組の方向性を定める。

(2) 方針の位置づけ

本方針は、製造業の振興において県が担う役割を明確化し、これを具体的な施策として推進するための指針である。

また、本方針は、かごしま未来創造ビジョンに掲げた「12 企業の「稼ぐ力」の向上」を推進するための分野別計画とし、農林水産業や観光産業など、他の分野別計画とも連携させながら実施する。

(3) 方針の共有と関係者の行動指針

本方針は、県の取組の方向性を示すことで、企業、教育・研究機関、行政機関等の関係者が、事業展開、連携、投資等に関する検討や判断を行う際の指針とする。

(4) 計画期間

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

¹ GX：グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）の略で、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す取組のことを指す（経済産業省）

2 本県製造業を取り巻く環境

近年、我が国製造業を取り巻く環境は、国内外の政治・経済情勢、技術革新、人口構成の変化、エネルギー構造の転換など、多方面で大きな転換期を迎えており、

(1) 世界経済の状況

前回改定時以降、新型コロナウイルスによるパンデミックからの回復により、世界経済は大きく成長したが、地政学的緊張の高まりやインフレにより、成長が鈍化し、米国の通商政策の影響を受け、今後は、不確実性が高まっている。

我が国においても、円安の進行、エネルギー・原材料価格の高騰、金利上昇など、企業経営に影響を及ぼすリスクが拡大している。

図2-1：アメリカが各国に課す相互関税と貿易交渉の状況

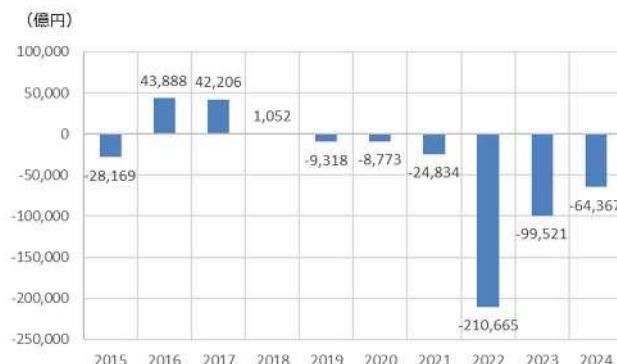
国名	アメリカが課す相互関税*	貿易交渉進捗（8/8時点）
日本	15%	自動車含め15%に引き下げることで交渉妥結（支払いが発生したものは遅延して払い戻しとなる方向）
中国	10%	交渉中 / 8月12日まで10%、協議失敗時30%へ引き上げ
EU	15%	すべての輸出品に対し、15%の関税を課すことで交渉妥結
英国	10%	関税引き下げ及び市場へのアクセス拡大等に関する交渉妥結（発効90日後に再協議を予定）
インド	50%	既存25%+ロシア産原油問題で追加25%（21日の猶予後発効となる予定）
韓国	15%	KORUS（米韓自由貿易協定）における優遇なし、自動車等すべての品目対象
台湾	20%	台湾側は「台湾積体電路製造（TSMC）は対象外」と認識

* 米国がすべての貿易相手国に賦課しているUniversal tariff²は含まない

※ 令和7年8月8日時点

出典：米国関税対策ワンストップポータル（経済産業省）等

図2-2：国際収支



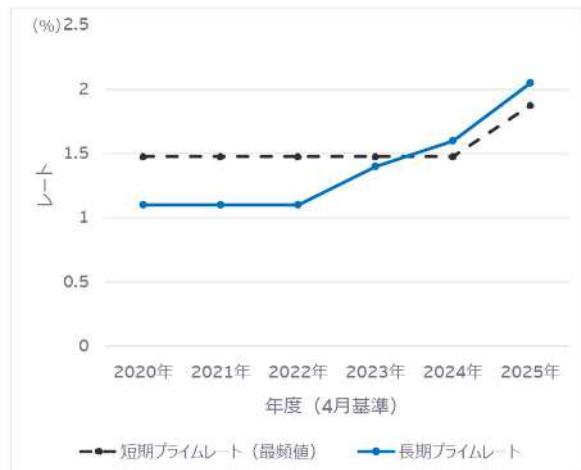
出典：日本の統計 2025（総務省統計局）

² Universal tariff：すべての国からの輸入品に対して一律に適用される関税のこと

図2-3：米ドル／円の為替レートの変動



図2-4：長・短期プライムレートの推移



出典：外国為替相場チャート表（三菱UFJ銀行）（左）

出典：長・短期プライムレート³の推移（日本銀行）（右）

例えば、半導体市場においては、半導体原材料である銅価格の上昇やロジック半導体の価格高騰、企業物価指数の継続的上昇など、コスト面での負担増がみられる。

図2-5：2021年以降の銅の価格推移

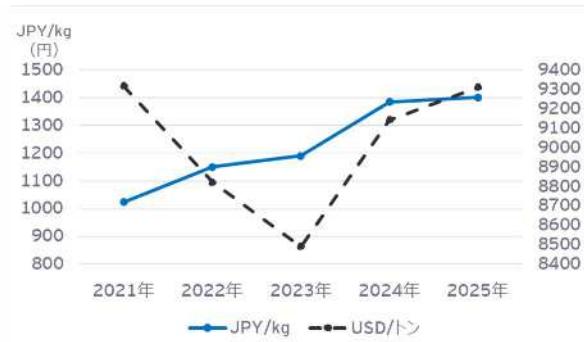
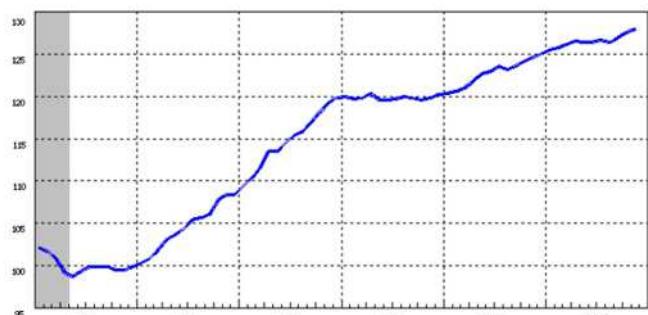


図2-6：企業物価指数の推移



出典：World Bank - Commodity Markets（左）

出典：時系列統計データ検索サイト（日本銀行）（右）

(2) 国内投資の状況

脱コロナ以降、国内の設備投資は通信・情報関係や脱炭素関係を中心に伸長し、大企業の設備投資はバブル期以来の高水準で推移している。とりわけ、製造業は自動車の電動化投資の継続や素材業種を中心とした脱炭素投資により、高い伸びを維持している。

³ プライムレート：金融機関が企業に貸し出す際の最も優遇された貸出金利のこと（SMB日興証券）

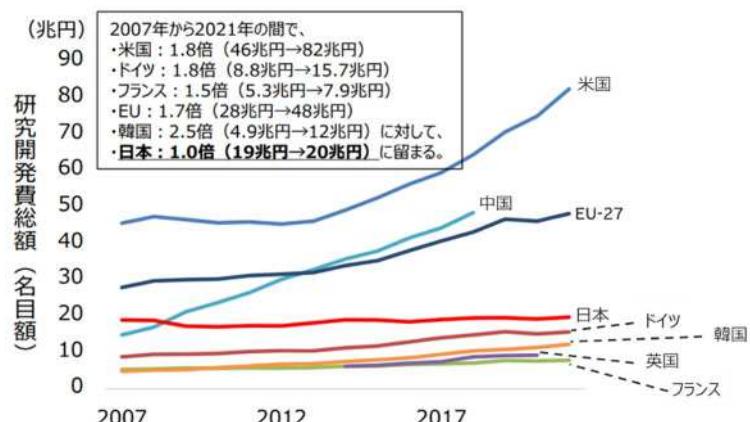
図2-7：国内設備投資の動向



出典：全国設備投資計画調査（日本政策投資銀行）

他方、更なる成長に向けて、主要先進国が研究開発費を拡大する中で、我が国では、研究開発費の伸び悩みが顕著であり、横ばいにとどまっている。このように研究開発の量・質の低下が懸念される状況にあって、企業が国際競争力を維持していくためには、生産性の向上や付加価値の創出をより一層加速させることが求められている。

図2-8：主要国研究開発費総額推移（名目）



出典：イノベーション小委員会（経済産業省）

(3) 業況の改善

全国の製造業の業況は、日本銀行の全国企業短期経済観測調査によると、緩やかな改善が続いている。大企業のみならず中堅・中小企業においてもプラス圏で推移するなど、供給網の再構築や新技術の導入等を背景に一定の持ち直しがみられる。

(4) 活発なデジタル投資

国内企業の約半数が生成AIを導入し、多くの企業がその効果を実感しているほ

か、工場のデジタル化やクラウドコンピューティング・エッジコンピューティング市場が拡大傾向であることから、デジタル関連分野は今後も成長が見込まれている。

生成AIの急速な普及やデジタル化投資の増加は、研究開発や製造現場の効率化・高度化を支える有力な手段となりつつあり、これらの動向は、研究開発の停滞を補完しつつ、企業の競争力強化に資する新たな技術基盤として期待されている。

図2-9：個人・企業による生成AI利用の現状

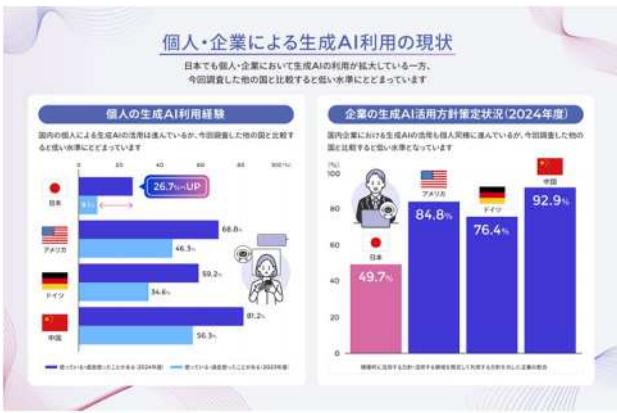
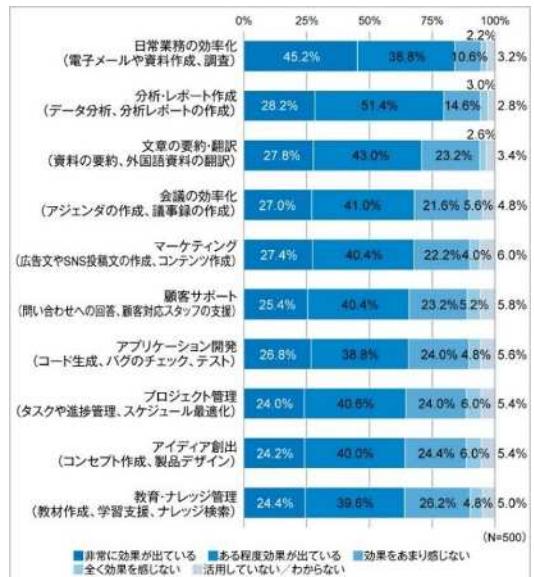


図2-10：生成AIの利活用状況に関するアンケート

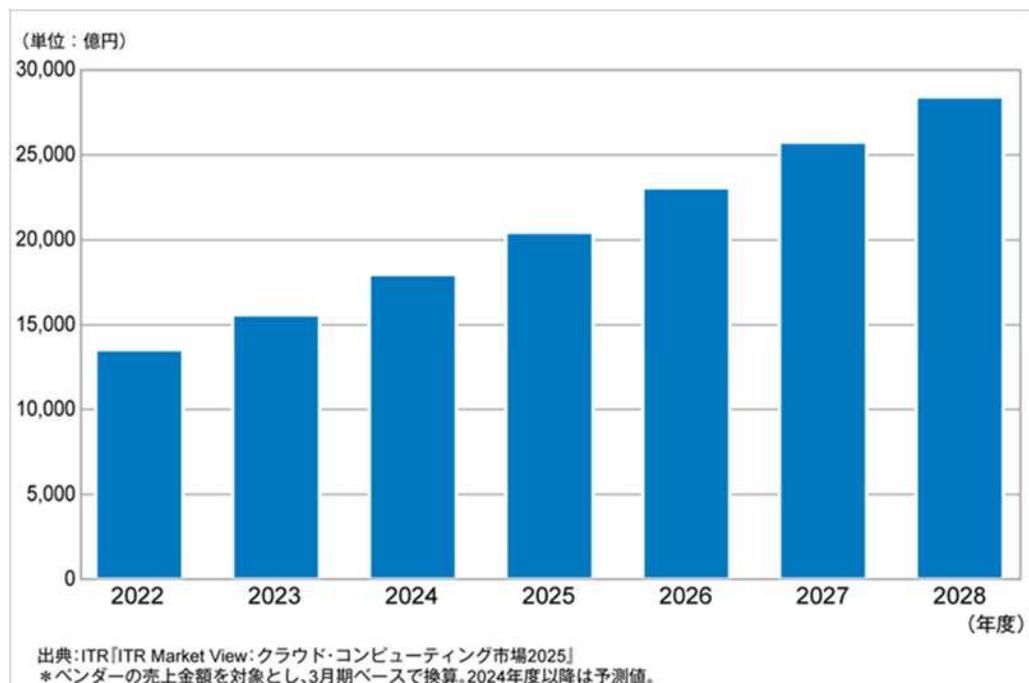


出典：情報通信白書令和7年版 インフォグラフィック（総務省）（左）

出典：JIPDEC⁴/ITR「企業IT利活用動向調査2025」（右）

⁴ JIPDEC：一般社団法人日本情報経済社会推進協会の英文名称。1967年より日本の情報化推進の一翼を担い、技術的・制度的課題の解決に向けた様々な活動を展開している。特に、安心安全な情報利活用環境の構築を図るため、プライバシーマーク制度の運営や、メールのなりすまし対策や電子証明書を発行する認証局等の信頼性を評価するトラストサービス評価事業等、個人情報の取扱いやプライバシーガバナンス等、情報の保護と活用に関する調査研究・政策提言等を行っている。（JIPDEC）

図2-11：工場デジタル化国内市場規模推移と予測



注1：ユーザー企業の発注金額ベース

注2：2024年度は見込値、2025年度以降は予測値

注3：ハードウェア、ソフトウェア、プラットフォーム（クラウド）利用料、工事費（電気設備、通信設備）、S I・コンサルティング、サービス・サポート費、保守メンテナンス、要員派遣などが対象。

出典：工場デジタル化市場に関する調査（矢野経済研究所）

図2-12：クラウドコンピューティング市場規模推移と予測

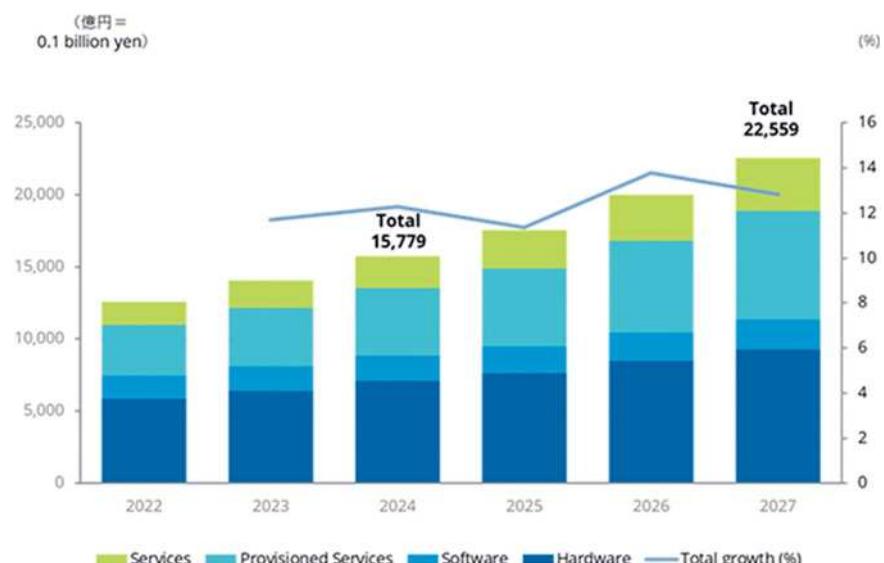
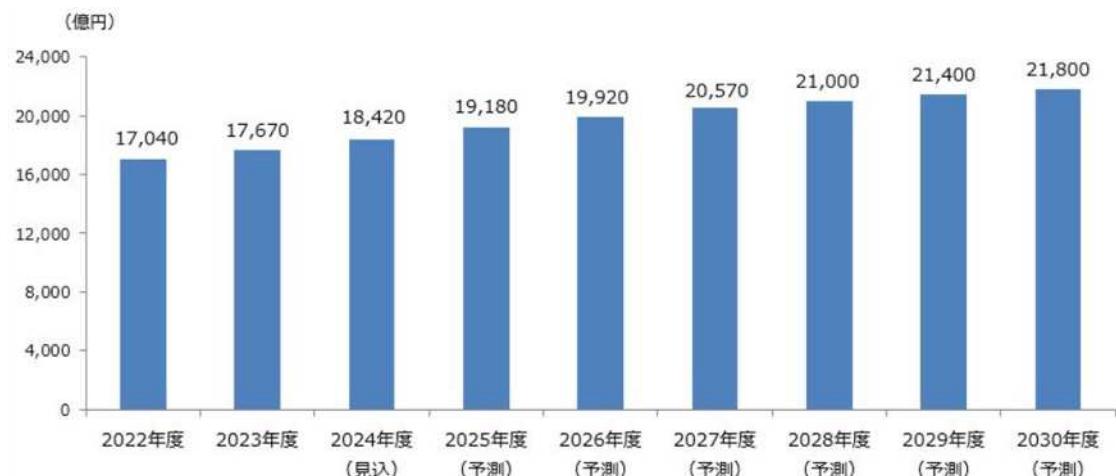


図2-13：国内のエッジコンピューティング市場規模（支出額）の予測



出典：令和6年版情報通信白書（総務省）

（5）デジタル化の危険性

デジタル関連分野の成長は、デジタル化による生産プロセスの高度化や業務効率の向上に資する一方、IoT機器を対象とした攻撃が増加するなど、サイバーリスクも拡大している。このため、企業には、安全性を確保しつつデジタル技術を活用する体制の整備が一層重要となっている。

図2-14：NICTER⁵におけるサイバー攻撃関連の通信数の推移



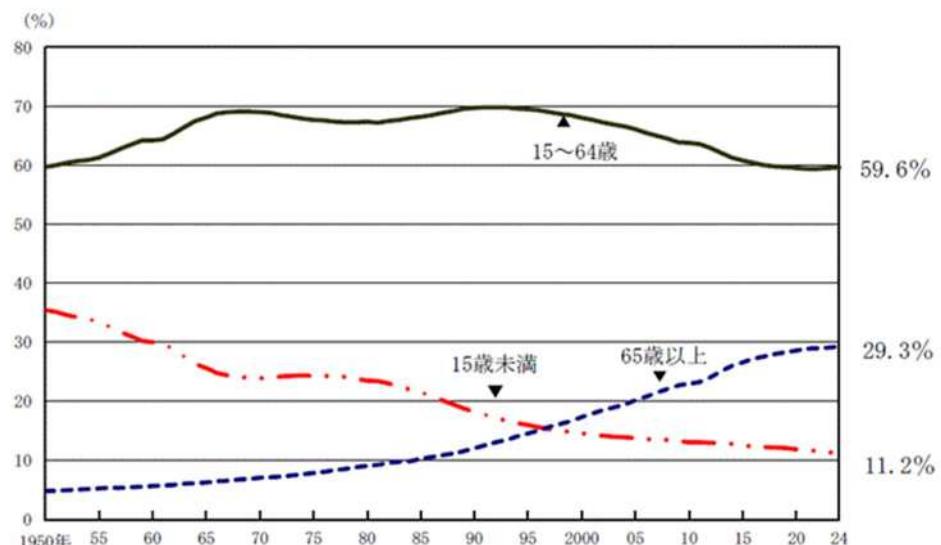
出典：令和6年版情報通信白書（総務省）

⁵ NICTER：国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が運用している大規模サイバー攻撃観測網

(6) 人材不足の状況

デジタル化の必要性は、人口減少と労働力不足の進行によってさらに高まっている。生産年齢人口の割合は既に 60% を下回り、地方部では人口減少がより速いペースで進んでいる。

図 2-15：年齢 3 区別人口の割合の推移



出典：人口推計（総務省統計局）

有効求人倍率は高水準で推移し、平均賃金や初任給は上昇傾向にあり、労働者市場は売り手市場となっている。

図 2-16：完全失業率及び

有効求人倍率の推移

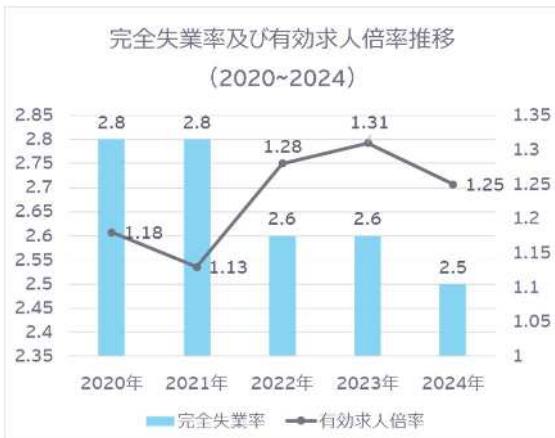


図 2-17：全国平均賃金及び

大卒新任給の推移



出典：早わかりグラフでみる長期労働統計（独立行政法人労働政策研究・研修機構）より作成（左）

出典：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）より作成（右）

人口減少等を背景に、労働力確保のために、特定技能制度や育成労制度など、外国人労働者確保に向けた制度整備が進むなど、多様な人材確保が不可欠となっている。

図2-18：在留資格別外国人労働者数の推移

(単位：千人)

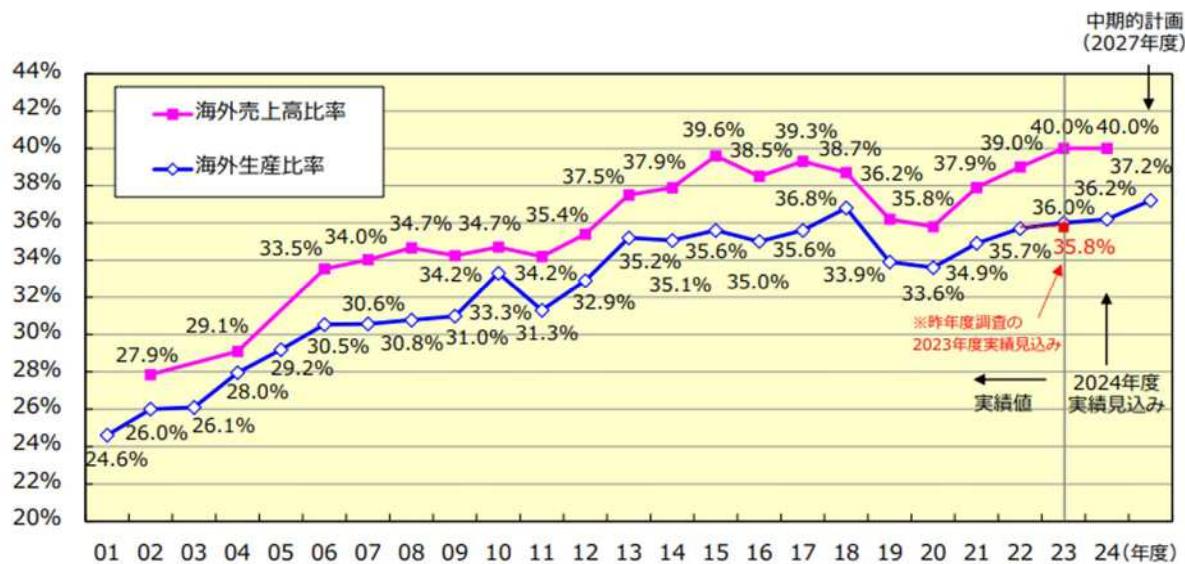


出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省）

(7) 海外展開の状況

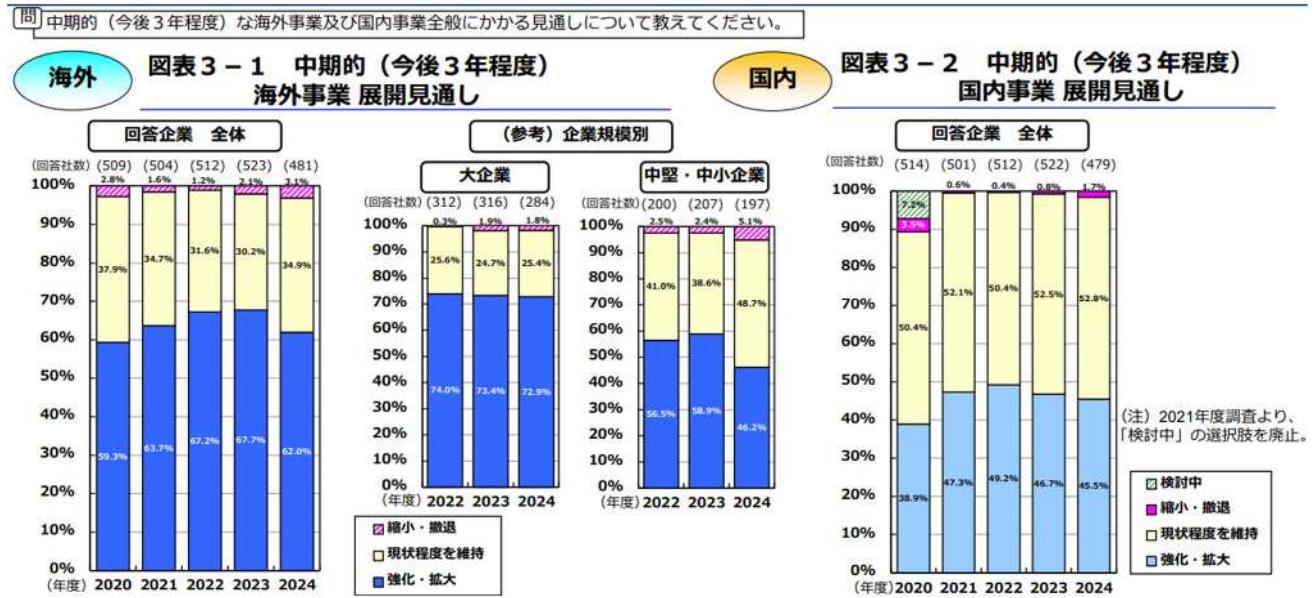
人口減少により、国内市場が縮小する中、海外展開を志向する動きもあるが、企業の海外展開を巡る動向にも変化がみられる。2020年以降、海外生産比率や海外売上高比率は上昇傾向にあるものの、中期的な展開見通しでは、中堅企業、中小企業を中心に「現状維持」や「縮小・撤退」を選択する企業が増えており、脱コロナ以降の積極姿勢が慎重化へ転じつつある。これは、世界的な需要鈍化や市場競争の激化、地政学リスクの高まりなど、不確実性の増大が背景にあると考えられる。

図2-19：海外生産比率及び、海外売上高比率の推移



出典：我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（株式会社国際協力銀行）

図2-20：中期的な事業展開 事業の強化・拡大姿勢（国内・海外）



出典：我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（株式会社国際協力銀行）

そのような中にあって、今後の事業展開先としては、インドが3年連続で最も有望と考えている企業が最も多い、ベトナムをはじめとした東南アジア、米国やメキシコ、ブラジルの中南米の国も一定の評価を得るなど、企業の展開先はグローバル規模で拡大している状況にある。

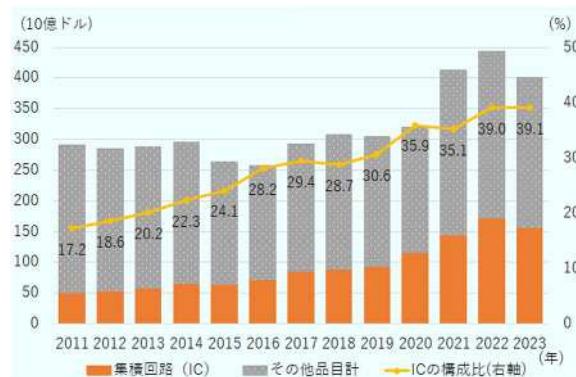
図2-21：中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）

順位 2024 ← 2023	国・地域名 (計)	回答社数（社）		得票率（%）	
		2024 351	2023 395	2024	2023
1	1	206	192	58.7	48.6
2	2	110	119	31.3	30.1
3	4	92	107	26.2	27.1
4	5	89	97	25.4	24.6
5	6	66	85	18.8	21.5
6	3	61	112	17.4	28.4
7	7	37	42	10.5	10.6
8	9	26	26	7.4	6.6
9	8	25	35	7.1	8.9
10	10	20	21	5.7	5.3
11	11	17	17	4.8	4.3
12	11	14	17	4.0	4.3
13	16	12	7	3.4	1.8
14	11	9	17	2.6	4.3
14	15	9	11	2.6	2.8
16	14	6	13	1.7	3.3
16	19	6	6	1.7	1.5
16	19	6	6	1.7	1.5
16	25	6	5	1.7	1.3
20	16	5	7	1.4	1.8
20	19	5	6	1.4	1.5
20	28	5	4	1.4	1.0

出典：我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（株式会社国際協力銀行）

また、中期的有望事業展開先国としての順位は上位ではないものの、台湾は半導体分野において世界的な供給網の中核を担っており、我が国製造業にとって極めて重要な取引先となっている。TSMC の熊本県への進出を契機として、九州においては半導体関連の投資が活発化していることから、台湾との関係はサプライチェーン上、重要なになっている。

図2-22：台湾の輸出総額、および輸出額に占めるICの構成比の推移



出典：地域・分析レポート（ジェトロ）

(8) エネルギー構造転換

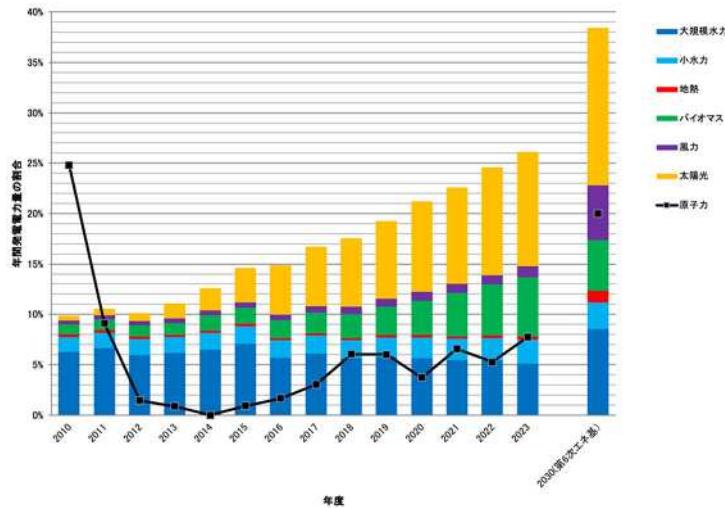
G Xの進展により、製造業の事業運営に直結するエネルギー面でも大きな環境変化が生じている。エネルギー価格の高騰、再生可能エネルギーの導入拡大、脱炭素投資の増加など、エネルギーを巡る動きは企業のコスト構造や投資判断に影響を及ぼしている。

図2-23：電気料金平均単価の推移



出典：日本のエネルギー2024年度版「エネルギーの今を知る10の質問」（資源エネルギー庁）

図2-24：日本国内の年間発電電力量と電源構成の推移（2016～2023）



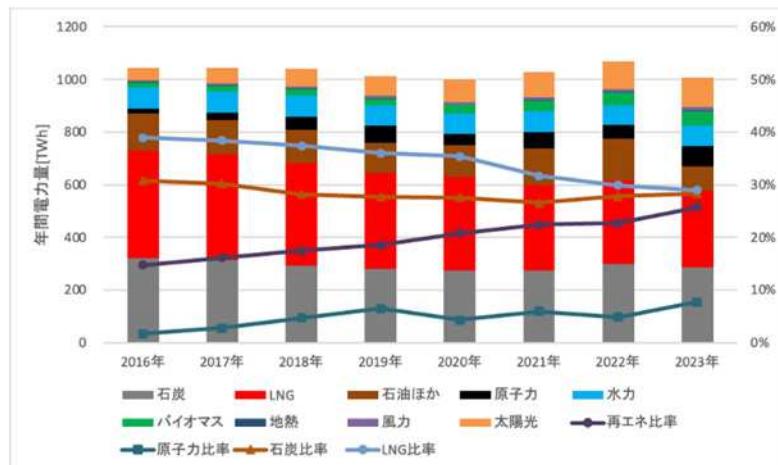
出典：2023年の自然エネルギー電力の割合（環境エネルギー政策研究所）

第7次エネルギー基本計画では2040年度の電源構成の基本的な考え方として、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスを

とすることが示されている。

また、DXやGXの進展に伴い電力需要の増加が見込まれ、こうした将来の電力需要の増加に対しても、脱炭素電源の拡大が必要であること、経済成長や産業競争力強化の点から十分な脱炭素電源を確保し、データセンターや半導体工場などの投資機会の逸失を避けるべきことが指摘されている。

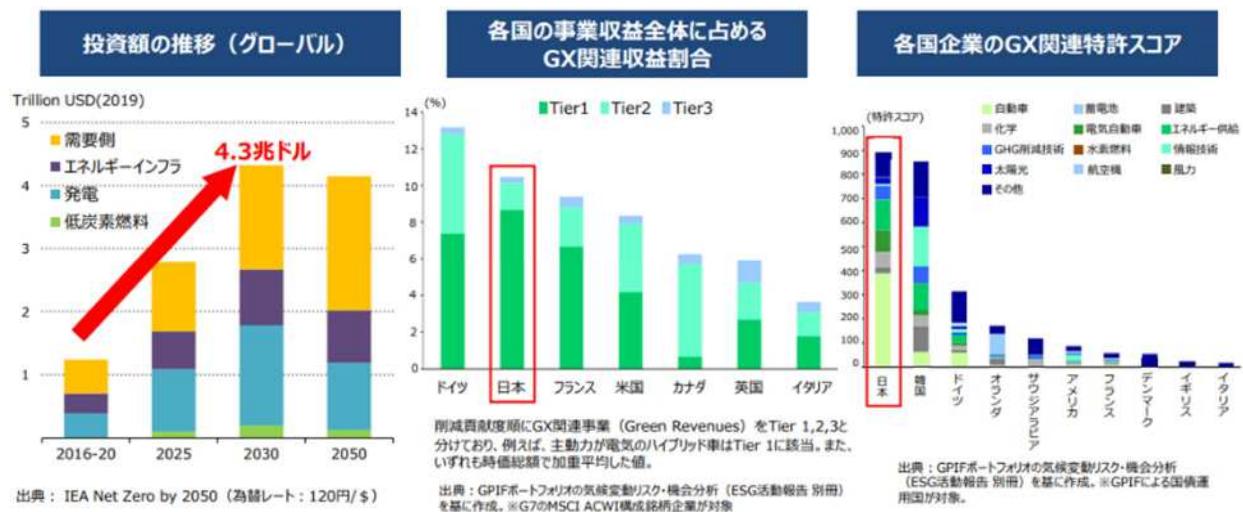
図2-25：日本国内での自然エネルギーおよび原子力の発電量の割合のトレンド



出典：国内の2023年度の自然エネルギー電力の割合と導入状況
(特定非営利活動法人環境政策エネルギー研究所)

世界的に見てもクリーンエネルギー投資は大幅な拡大が見込まれ、我が国の企業はGX関連分野で強みを有していることから、新たな成長機会が生まれる可能性が高い。

図2-26：GX関連の世界における日本の状況



(9) まとめ

以上のように、製造業を取り巻く環境は、投資拡大の動きやデジタル化の進展など前向きな変化がみられる一方、労働力不足、エネルギー価格の変動、地政学リスクの高まりなど、将来の安定性に影響を与える要素も多い。これらの国内外の情勢変化を的確に踏まえつつ、競争力の維持・強化に向けた戦略的な対応が必要となっている。

3 本県製造業の現状

(1) 国内製造業の位置づけ

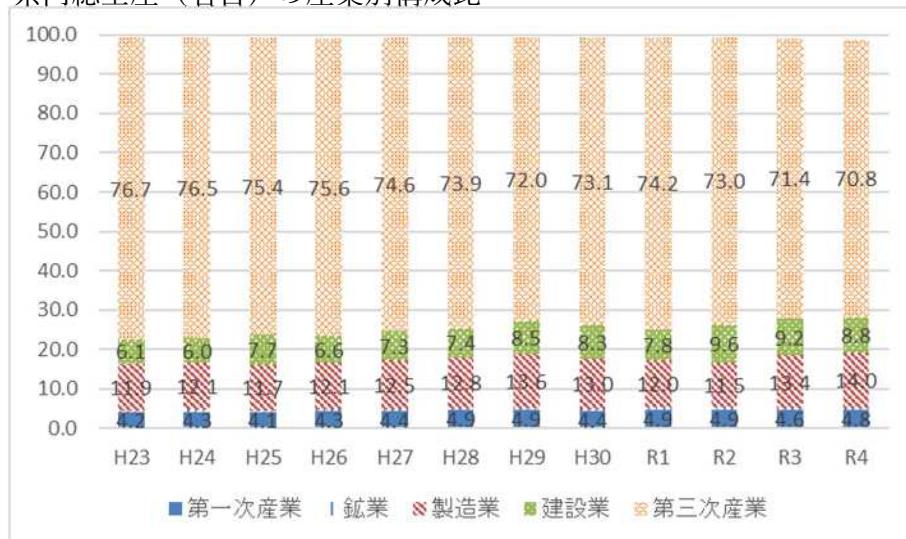
我が国の製造業はGDP（令和4年名目GDP、内閣府・国民経済計算）の19.8%を占めており、サービス業に次ぐ重要な基幹産業である。工場等が立地することにより多くの雇用を創出するため、賃金水準にも大きな影響を与え、また、我が国の製造業は、高い技術力に裏打ちされた高品質な製品により、自動車・電子部品の分野で世界的に高いシェアを誇り、高い国際競争力を持つなど、日本経済を支える産業となっている。

(2) 本県製造業の位置づけ

本県の製造業は、地域経済の基盤を支える産業として、県内の資源や立地条件、長年培われてきた技術・取引関係と密接に結びつきながら発展してきた。

県内総生産⁶（名目）における製造業の構成比は14.0%で、国内総生産（名目）における製造業の構成比と比較して、5.8ポイント低い。この数値は、本県経済に占める製造業の位置付けを示すとともに、本県製造業の規模や産業構造を把握する上での基礎となる指標である。

図3-1：県内総生産（名目）の産業別構成比



※「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を除いているため、合計は100%とはならない。

出典：県民経済計算（鹿児島県）

⁶ 県内総生産：県内における生産活動によって生み出された物やサービスの付加価値の総額

また、産業分類別の県内総生産の増加寄与度を見ると、製造業は上昇局面・下降局面ともに寄与度が高く、地域経済の成長に大きく影響する。

図3－2：県内総生産（名目）の増加寄与度



※「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を除いているため、合計は100%とはならない。

出典：県民経済計算（鹿児島県）

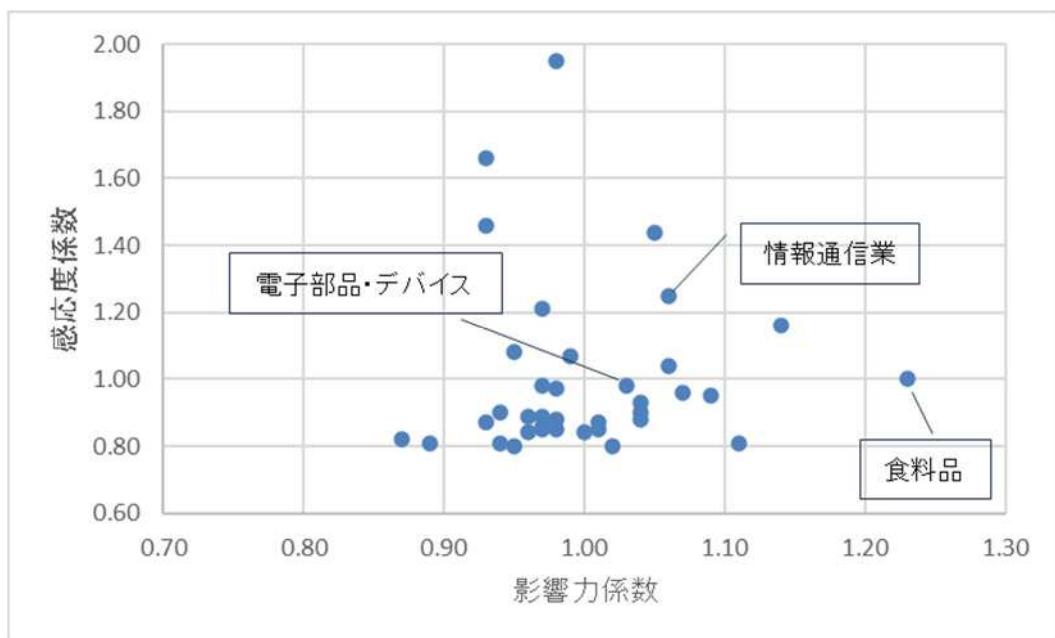
産業連関表による影響力係数⁷では、「電子デバイス」や「食料品」を中心に数値が高く、多様な産業と域内取引を通じて関連性が強い。また、感応度係数⁸も大きく、流通業、エネルギー関連業、情報通信業など、他産業の動向から強い影響を受けている。

これらの分析から、本県において製造業は、規模以上に地域経済への波及効果が高い産業であることが分かる。

⁷ 影響力係数：ある産業の生産活動が他産業の生産を押し上げる程度（波及効果の大きさ）を示す指標

⁸ 感応度係数：他産業の生産活動が当該産業に及ぼす影響の大きさを示す指標

図3-3：本県の産業別影響度係数・感応度係数

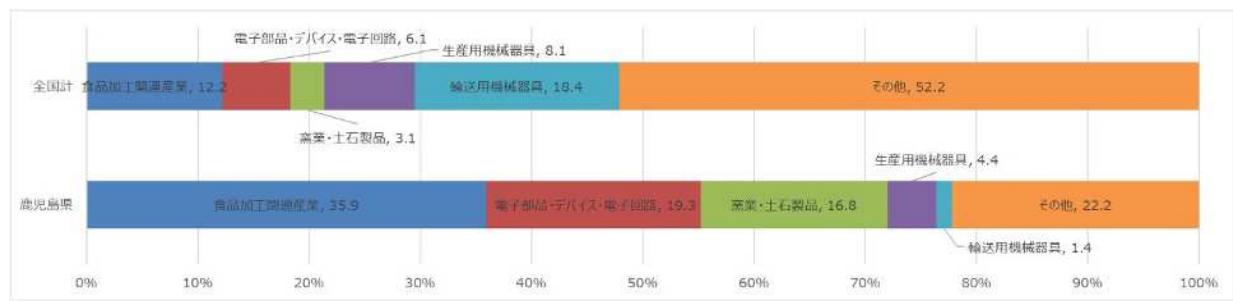


出典：R E S A S 影響力感応度分析

(3) 本県製造業の特徴と動向

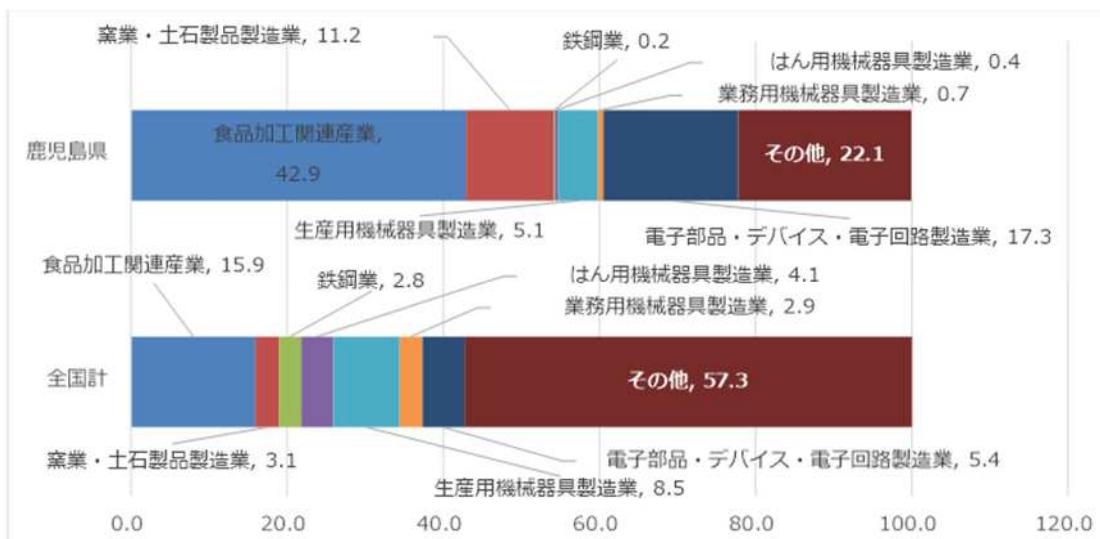
本県製造業における付加価値額は令和5年に7,287億円であり、内訳は、食品加工関連産業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）の35.9%（全国12.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業の19.3%（全国6.1%）、窯業・土石製品製造業の16.8%（全国3.1%）となっており、これらで県内製造業の7割以上を占めている。本県の産業構成は、特定分野への集積度が高く、地域資源を活かした産業や、長い年月をかけて蓄積された技術・取引関係に支えられた産業が中心となっている。

図3-4：本県の産業別の付加価値額



出典：2024年経済構造実態調査（経済産業省）

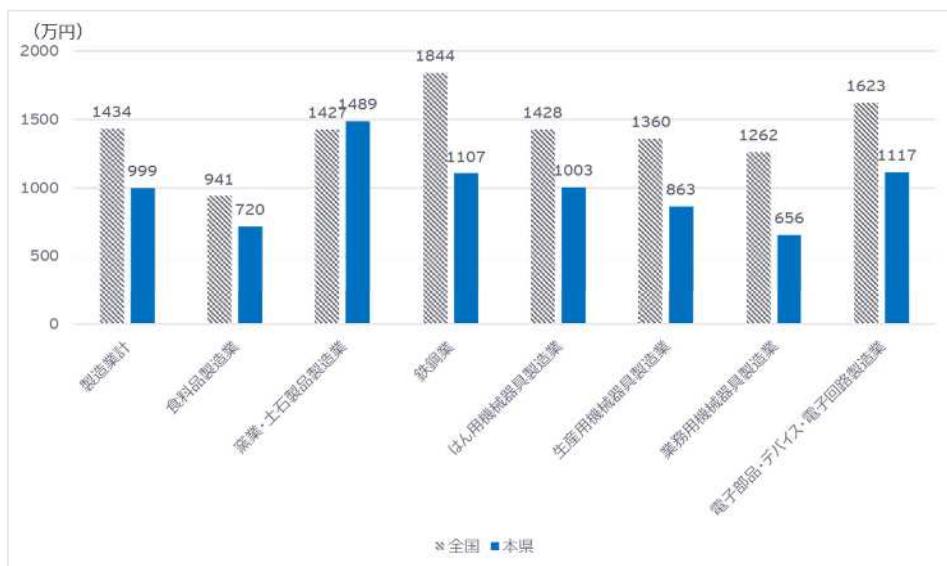
図3-5：製造業に占める産業中分類毎の従業者数の割合



出典：2024年経済構造実態調査（経済産業省）

また、従業者一人当たり付加価値額については、令和5年に999万円（全国43位）で、国内製造業の従業者一人当たり付加価値額（1,434万円）と比較して、低水準であり、本県製造業の製造品出荷額の5割以上を占めている食品加工関連産業においても、同様の傾向が見られる。（全国1,097万円、鹿児島県837万円）。

図3-6：従業者一人当たりの付加価値額



出典：2024年経済構造実態調査（経済産業省）

企業規模の状況を見ると、本県の製造業は中小企業が多数を占めている。本県製造業の事業所毎の従業者規模は、従業者1人～19人が70.5%（全国68.3%）、20人～99人が25.0%（全国25.3%）、100～299人が3.6%（全国4.9%）、300人以上が0.9%（全

国 1.6%) となっており、全国と比較して従業者規模が小さい傾向にある。食品加工関連産業においても、従業者 1 人～19 人が 67.3% (全国 59.5%), 20 人～99 人が 28.1% (全国 30.8%), 100～299 人が 3.5% (全国 7.6%), 300 人以上が 1.0% (全国 2.2%) となっている。

図 3－7：製造業における事業所毎の従業者規模

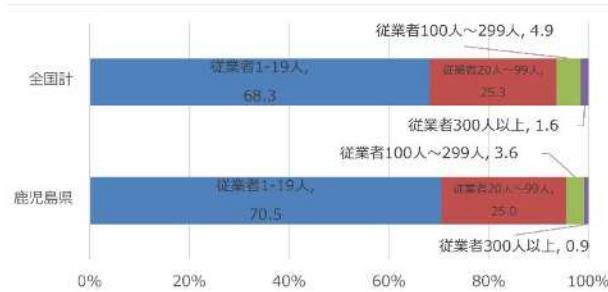
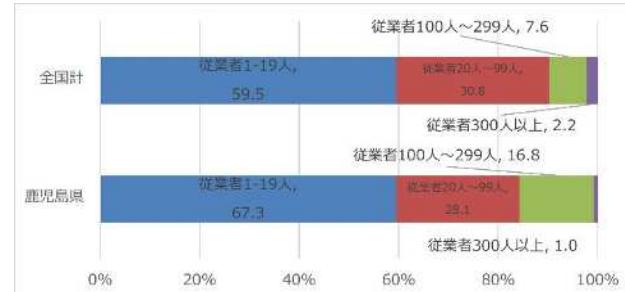


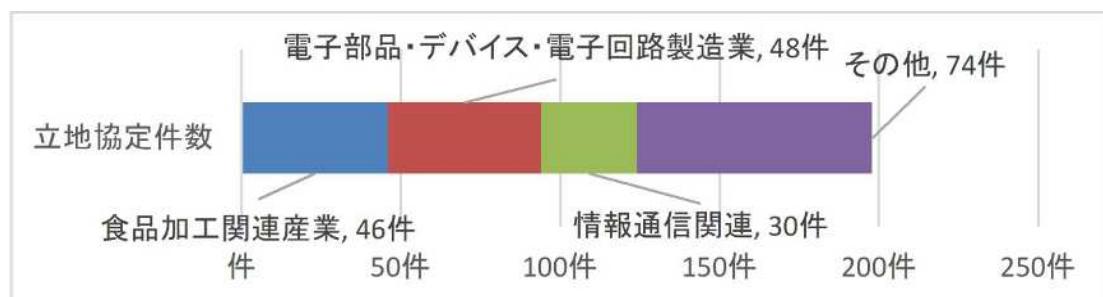
図 3－8：食品加工関連産業における事業所毎の従業者規模



出典：いづれも 2024 年経済構造実態調査（経済産業省）

立地協定件数の状況は、令和 2 年度から令和 6 年度の立地協定件数は 198 件で、そのうち、主なものは、食品加工関連産業が 46 件、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 48 件、情報通信関連が 30 件であった。

図 3－9：令和 2 年度から令和 6 年度の立地協定の状況



出典：鹿児島県産業立地課調べ

海外市場の新たな開拓や販路の拡大も進んでおり、本県製造業の直接輸出額は、令和 5 年は 2,655 億円で、増加傾向にある。一方で、事業所従業者数 300 人未満の事業所の直接輸出額は 1 割程度となっており、直接輸出については企業規模による差が大きい。

工業系高校、大学等の新規学卒者の県内就職率については、令和 6 年度は 38.5% となっており、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行の影響などにより、県外志向が強まっている。産業人材の確保は、引き続き重要な課題となっている。

(4) かごしま製造業振興方針（R3～R7）に基づく取組の成果

令和3年（2021年）3月に策定した振興方針においては、「独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上」、「地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業による新たなビジネスへの挑戦」、「国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開」、「企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやデジタル技術の活用促進によるものづくりの基盤強化」、「県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成」の5つの柱により各種施策を展開した。

① 独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上	② 地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業による新たなビジネスへの挑戦
■ 高精度な加工が可能な多関節型ロボットを導入支援により生産能力の向上	■ 起業に向けた機運醸成等のため、ビジネスプランコンテストの開催
■ シラスを活用した低炭素型コンクリートの開発など	■ 産業廃棄物である焼酎粕を活用した、畜産・農水産物用の飼料・肥料の開発を支援し事業化など
③ 国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開	④ 企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやデジタル技術の活用促進によるものづくりの基盤強化
■ 商品ブランチアップ支援を行い、支援した全ての事業者において新たな取引先が増加	■ 食品、電子、自動車関連産業に加え、今後の成長が見込まれる情報通信、ロボット関連産業等に対し、積極的な誘致活動を展開
■ 海外商談会・展示会への出展支援等を実施し、県内の焼酎メーカーが出展した展示会、商談会においては、20件以上の商談成約など	■ 中小企業の労働生産性の向上を図るため、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援など
⑤ 県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成	
■ 県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び出前授業を実施	■ 生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施を支援など

前期かごしま製造業振興方針（R3～R7）では、数値目標として、「従業者一人当たりの付加価値額」、「中核企業の育成件数」、「产学研官連携による製品化件数と技術開発件数」、「製造業の海外との取引額（輸出）」、「立地協定件数と新規雇用者数」、「工業系高校、大学等の県内就職率」の6項目の目標値を設定した。

「従業者一人当たりの付加価値額（令和3年度～令和5年度）」、「工業系高校、大学等の県内就職率（令和3年度、令和6年度）」は目標を下回っているものの、その他の項目においては、目標を上回るペースで推移している。

項目	目標値	実績				累計	達成状況
		R3 (1年目)	R4 (2年目)	R5 (3年目)	R6 (4年目)		
付加価値額※ 1	1,135万円	1,029万円	1,065万円	999万円		－	88.0%
中核企業の育成件数	50社	30件	14件			44件	88.0%
製品化件数※ 2	60件	26件	33件	27件	23件	109件	181.7%
技術開発件数※ 3	850件	169件	170件	166件	175件	680件	80.0%
海外との取引額※ 4	2,215億円	2,716億円	2,866億円	2,655億円		－	119.9%
立地協定件数	200件	45件	44件	42件	33件	164件	82.0%
新規雇用者数※ 5	1,525人	501人	1,306人	605人	199人	2,611人	171.2%
県内就職率※ 6	40.5%	38.6%	44.7%	41.6%	38.5%	－	▲2

※ 1 従業者一人当たりの付加価値額

※ 2 中核企業の育成件数

※ 3 産学官連携による製品化件数及び技術開発件数

※ 4 製造業の海外との取引額（輸出）

※ 5 立地協定件数に係る新規雇用者数

※ 6 工業系高校、大学等の県内就職率

4 本県製造業の課題

これまで分析・整理してきた、製造業を取り巻く環境、本県製造業の現状を踏まえ、今後、解決に向けて取り組むべき課題について、整理する。

(1) 付加価値額の向上

本県の製造業における一人当たり付加価値額は約999万円であり、全国平均（約1,434万円）や九州平均（約1,298万円）と比較して低水準にとどまっている。付加価値額が全国平均よりも低くなる理由としては、県内製造業の製造品出荷額構成では食品加工関連産業が約半分を占めており、同産業は加工度等の特性から価格転嫁が十分に進みにくい場合があること、大都市圏までの距離が遠いため物流コストが高くなること等が挙げられる。

このような状況が続けば、企業の収益性や賃金水準の改善が難しく、企業収益の停滞等につながり、地域全体の所得の伸び悩みを招く恐れがあることから、適切な価格転嫁やコスト構造の見直し、さらには高付加価値化に向けた技術開発や経営革新の実効性向上が求められる。

(2) 新たな市場の獲得

少子高齢化に伴う国内市場の縮小や長期的な円安が見込まれる環境の中、本県製造業においても、海外を含む新たな市場の開拓や販路の拡大が必要である。一方で、現状では、本県製造業の直接輸出額の大部分を大企業が占めており、事業所従業者数300人未満の事業所の輸出額は1割以下に留まっている。

海外市場の動向を分析し、需要が高い分野を特定した上で、関連する製品・技術を現地企業や大手企業にPRする活動等は十分に展開できていない企業も見られる。さらに、消費者の価値観や購買行動の変化に対応した製品開発や設備投資が遅れており、数年先を見据えた市場獲得に向けた業界全体の戦略的投資が求められる。

(3) 人手不足の深刻化

本県では、全国平均を上回る人口減少と高齢化が進行しており、次世代の人材確保が喫緊の課題である。全国と比較して有効求人倍率が低いものの、若年層の確保が難しくなっていることに加え、後継者の不在率が高くなっていることから、今後、工場等の事業継続や技術の継承等に支障が出かねない状況となっている。

工業系高校や大学等の新規学卒者の県内就職率は38.5%となっており、新型コロナ

ウイルス感染症の5類移行の影響などにより、県外志向が強まっている。産業人材の確保は、引き続き重要な課題となっている。

企業側には採用活動の強化や働き方改革が求められる一方、行政や教育機関との連携によるキャリア形成支援や地域定着策も不可欠である。特に、魅力ある雇用環境の整備、技能継承の仕組みづくり、外国人材の受け入れ体制の強化など、総合的な戦略の策定が急務である。

(4) デジタル化の推進

人口減少と高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、業務効率化や省人化を実現するため、デジタル技術を活用して業務効率を上げていくことの重要性が高まっている。また、日本ではクラウドコンピューティングやエッジコンピューティング市場が成長を続けており、これらの技術はDXの基盤として重要である。

しかし、DXに取り組む企業の割合は全国平均が15.5%であるのに対し、本県では10.6%とDXに取り組んでいる企業の割合は全国平均より低く、競争力の低下やレガシーシステムの残存によるセキュリティリスクが懸念される。

本県製造業において、デジタル化を進める上での課題として、資金調達や専門機関の支援を活用する体制整備が挙げられる。時代の流れに合わせた迅速な対応を行い、県内企業がこれらの技術を活用し、業務効率化・省人化や競争力強化につなげるための基盤を整えることが重要である。

一方で、IoT機器を狙ったサイバー攻撃が増加しており、デジタル化の推進と並行してセキュリティ対策の強化が不可欠である。特に、航空・宇宙関連や原子力発電等のエネルギー関連技術を扱う企業は機密性の高い情報を扱うためリスクが高い。また、既存の防御策が最新の攻撃手法に十分対応しきれていないことや、セキュリティ対策を運用する上での体制の未整備といった要因も、取引機会の損失や脆弱性を高める一因となっている。

(5) GX対策の強化

エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の実現を目指して、取引上GX対策の取組を求められるが、中小規模事業者の地球温暖化対策の取組が十分ではなく、取引機会の損失や競争力の低下を招く恐れがある。

本県は太陽光や地熱など再生可能エネルギー資源に恵まれており、これを活用したGX対策の強化は付加価値向上につながる。国が示す2040年度の電源構成見通し（再

生可能エネルギー40～50%，原子力20%）を踏まえ、企業はエネルギー計画や投資戦略を早期に策定する必要がある。加えて、個別企業はもちろん、業界全体で共同調達や技術支援を進め、GX対応力を高めることが求められる。

（6）事業環境変化への対応

急激な円安、米国発の通商政策、エネルギー価格高騰等の影響により、製造業を中心に戦略力が低下している。県内製造業は食品加工関連産業や電子部品・デバイス・電子回路製造業など輸入原材料への依存度が高く、為替変動や国際的な関税政策の影響を受けやすい。

貿易赤字の進行や為替変動により、部品調達の国内回帰が進む可能性があるが、中小企業は金融動向や貿易政策への対応力が弱く、情報収集や戦略策定の支援が不可欠である。

さらに、物価上昇や金利変動が続く中、資金調達コスト増に備えた戦略的対応（固定金利化、複数の金融機関との取引など）を早期に検討する必要がある。

5 振興方針

人口減少や国際競争の激化など、製造業を取り巻く環境が大きく変化する中において、本県製造業が将来にわたり持続的に発展していくため、振興方針の「柱」として、「成長支援」と「基盤強化」の二つを策定し、投資効果が高く、波及効果を生み出す産業分野に対して、重点的に施策を展開していく。

(1) 振興方針の2つの柱

① 成長支援

本県製造業の収益力の強化を図るために、設備投資による生産性の向上に向けた取組や新製品・技術の開発等による付加価値の向上に向けた取組を支援する。

ア 設備投資による生産性の向上

【主な施策例】

- ・ 食品関連製造業者の競争力強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等に必要な機械装置の導入等に要する経費を補助
- ・ 本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や進出企業が行う設備の増設等を支援
- ・ 知的財産戦略の推進による競争力強化

イ 新製品・技術の開発や新事業の創出

【主な施策例】

- ・ 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、新製品・技術の開発やA I・IoTの導入等に要する経費を補助
- ・ 企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究開発や企業等による共同開発等のプロジェクトの創出を支援
- ・ 企業の技術力の向上を支援するため、新たな技術の開発や技術的課題に対応する研究を実施
- ・ 企業による新産業創出を促進するため、研究開発に要する経費を補助

ウ 企業誘致による産業集積の拡大や創出

【主な施策例】

- ・ 地域経済の活性化を図るため、市町村と連携した企業誘致を実施
- ・ 本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地を確保
- ・ 脱炭素エネルギーの利用やD Xによって産業構造の高度化による経済成長を

図るため、産業用地の確保やデータセンター等の立地を促進

- ・ 本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や進出企業が行う設備の増設等を支援【再掲】

エ 海外を含めた新たな市場の獲得や製品の新たな供給先の開拓

【主な施策例】

- ・ 食品関連製造業を牽引する企業の創出のため、商品開発や販路拡大を支援
- ・ 半導体関連企業の取引拡大等のため、大規模な展示会への官民共同出展を実施
- ・ 知的財産戦略の推進による競争力強化【再掲】

② 基盤強化

事業の持続化や効率化を図るため、人材確保・育成やデジタル技術導入によるDXの推進、GX対策強化等の事業基盤の強化に向けた取組を支援する。

ア 人材確保・育成

【主な施策例】

- ・ 製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催
- ・ 若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイト「かごJob」等による県内企業の情報を発信
- ・ 外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受け入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を実施
- ・ デジタル化、カーボンニュートラル等に向けた取組推進のため、人材育成研修に要する経費を補助

イ デジタル技術導入によるDXの推進やGX対策の強化

【主な施策例】

- ・ デジタル化、カーボンニュートラル等に向けた取組推進のため、人材育成研修に要する経費を補助【再掲】
- ・ 中小企業のデジタル化を推進するため、DXの先進的な事例となる取組について経費の補助やDXの理解を深めるセミナーを開催
- ・ カーボンニュートラル実現のため、GXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備の設置等に要する経費を補助

ウ 経営体制の強化

【主な施策例】

- ・ 県内企業の企業力向上を図るため、重点業種への新規参入、取引拡大を誘発するセミナー等を実施
- ・ 事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催やM&Aや新規事業の取組に要する経費を補助
- ・ 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を補助

(2) 重点的に施策を展開する産業分野

本振興方針の取組に当たっては、以下のとおり、本県の製造業の中心となっている産業分野や成長性の高い産業分野など、支援の効果や必要性が高いと考えられる産業分野に重点化することにより、「稼ぐ力」の向上を図る。

① 重点産業分野

市場の成長性が堅調であり、付加価値額の構成比が全国と比較して高く、本県の強みを活かし、技術革新や市場変化への対応により、さらなる競争力強化と持続的成長が期待できる産業分野である。

全国の業種別売上高のCAGR⁹と本県における付加価値額の特化係数¹⁰により、産業分類を整理すると、重点領域に「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「窯業・土石製品製造業」が分類される。これらの産業分類には、付加価値額や労働生産性¹¹、修正特化係数¹²、純移

⁹ CAGR：複数年にわたる成長率から算出される指標で、特定の期間におけるビジネスや投資の平均的な年間成長率を示す。

¹⁰ 特化係数：ある地域の産業の相対的集積度を見る指標（統計局）。

¹¹ 労働生産性：企業活動によって労働者1人あたり、または労働時間1時間あたりどの程度の成果を生み出しているかを測定するための指標。労働生産性は成果の捉え方により、「物的労働生産性」と「付加価値労働生産性」に分けられる。（日本能率協会）

1. 物的労働生産性：投入した労働力に対して生み出された成果を、商品の「生産量」を用いて労働生産性を計算する考え方
2. 付加価値労働生産性：投入した労働力に対して企業活動によって新たに生み出された価値である「付加価値額」を成果と考え、労働生産性を計算する考え方
なお、本方針では主に2. 付加価値労働生産性の意味で用いる。

¹² 修正特化係数：ある地域の産業の相対的集積度を見る指標である特化係数に対し、国内自足率で特化係数を調整し、世界における相対的な集積度を示す指標（統計局）。

輸出入額¹³、影響力係数¹⁴、感応度係数¹⁵といった産業分析に用いる指標により分析すると、本県の産業を牽引している産業分類であることがわかる。これらの産業分類について最終製品を基準とし、以下のとおり重点産業分野に選定する。

ア 食品加工関連産業

食品加工関連産業は、製造業の産業分類における「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」から導出される産業分野である。

本県における付加価値額が高水準にあるだけでなく、事業所数や従業者数も県内製造業で最大規模であり、雇用の受け皿にもなっている。影響力係数が1.2を超えていていることに加え、感応度係数も1.0を示している。製造業以外の分野にも影響が大きく、本県産業の中核的役割を担っている。

全国の業種別売上高のCAGRは増加しているが、他の産業に比べると伸び率は小さい。しかしながら、世界的な人口増加に伴う輸出加工品の需要増やインバウンド向けの販路拡大等により、今後も成長が見込める産業分野である。

イ 半導体・電子関連産業

半導体・電子関連産業は、製造業の産業分類における「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「窯業・土石製品製造業」、「生産用機械器具製造業」から導出される産業分野である。これらの産業分類のうち、特に「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「窯業・土石製品製造業」については、本県における付加価値額が高水準にあるだけでなく、純移輸出入額が県内製造業において突出している。影響力係数も1.0以上あり、本県製造業の中で稼ぐ力を持った産業分類である。

また、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「生産用機械器具製造業」は、全国の業種別売上高のCAGRも大幅にプラスであり、半導体市場の成長が見込まれるため、今後も本県製造業の核となる産業分野である。

¹³ 純移輸出入額：県民経済計算に基づく県内外の財・サービスのやりとりを示したもの。県内で生産され県外で消費されたもの（移輸出）から県外で生産され県内で消費されたもの（移輸入）を除き、在庫品増加や統計上の不突合を計上したものを純移輸出入額とする。

¹⁴ 影響力係数：ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数であり、大きいほど他産業に対する影響力が大きい。

¹⁵ 感応度係数：全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数であり、大きいほど他産業による感応度が大きい。

図5-1：全国の業種別売上高のCAGRと本県における付加価値額の特化係数による
本県の重点領域



※業種分類は法人企業統計調査に準拠して整理

出典：2023年度 法人企業統計調査（財務省）

令和3年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

図5-2：産業分類の付加価値額等による分析

分析項目	年	製造業									
		食料品 製造業	電子部品・ デバイス・電子 回路製造業	窯業・土石 製品製造業	飲料・たばこ・ 飼料製造業	電気機械器 具製造業	生産用機械 器具製造業	金属製品 製造業	パルプ・紙・ 紙加工品 製造業	木材・木製品 製造業（家 具を除く）	印刷・ 同関連業
付加価値額(億円)	2023	1,763	1,562	1,463	938	556	340	305	123	103	88
事業所数	2021	1,220	81	328	725	64	171	288	29	196	232
従業者数(人)	2021	29,227	12,221	8,130	8,440	1,872	3,757	3,242	965	1,600	2,258
労働生産性(千円/人)		4,115	3,202	5,021	4,860	3,335	5,691	5,414	6,137	4,173	3,253
県平均より	2021	低い	低い	高い	高い	低い	高い	高い	高い	低い	低い
	全国平均より	低い	低い	低い	低い	低い	低い	高い	低い	低い	低い
修正特化係数	2018	0.95	2.35	2.93	0.95 ^{*1}	0.58	0.27 ^{*1}	0.30	0.36	0.18 ^{*1}	0.46
純移輸出入額(億円)	2018	797	3,245	1,300	797 ^{*1}	-75	-1,200 ^{*1}	-815	-288	-1,522 ^{*1}	-204
影響力係数	2018	1.23	1.03	1.01	1.23 ^{*1}	1.01	0.97 ^{*1}	0.96	1.07	1.06 ^{*1}	0.98
感応度係数	2018	1.00	0.98	0.85	1.00 ^{*1}	0.87	0.86 ^{*1}	0.89	0.96	1.04 ^{*1}	0.85

※1 地域経済循環分析ツールを適用しているため、「食料品」、「はん用・生産用・業務用機械器具」、「その他製造業」のデータを表示。

本県製造業をけん引する力がある産業の候補			
食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	窯業・土石製品製造業
【備考】			
● 修正特化係数、影響力係数、感応度係数の値が0.95以上の産業を、絞り込みロジックから僅差で漏れ出た産業としている。			

出典：地域経済循環分析ツール（環境省）

② 成長産業分野

付加価値額の構成比が全国と比較して低いが、市場の成長性が高く、地域特性との親和性、社会情勢の観点から、県内製造業のリードが期待できる産業分野である。

る。

全国の業種別売上高のCAGRと本県における付加価値額の特化係数により、産業分類を整理し、地域特性との親和性やマクロ環境から成長が見込まれる業種を絞り込んだ結果、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」が市場の成長性が高く、県内製造業のリードが期待できる成長領域の中でも、特に成長の可能性が高い産業分類であることがわかる。これらの産業分類について最終製品を基準とし、以下のとおり成長産業分野に選定する。

ア モビリティ関連産業

モビリティ関連産業は、製造業の産業分類における「はん用機械器具製造業」と「生産用機械器具製造業」から導出される産業分野となる。これらの産業分類は、全国の業種別売上高のCAGRが大幅にプラスであり、日本における成長産業である。

自動車関連産業では、電動化やMaaS¹⁶、自動運転等の技術の発達に伴い、本県が高い付加価値額を創出している「電子部品・デバイス・電子回路製造業」との共創によって「モビリティ化」を推進してきた。それらに加え、インフラ点検や物流等で活用が広がるローンや、建設業や農業で導入が進む自動操舵システム等も含めた「モビリティ関連産業」として再構成することで、県内事業者が持つ技術を活用した新しい販路開拓や産業集積が期待される。

イ 航空・宇宙関連産業

航空・宇宙関連産業は、モビリティ関連産業同様、製造業の産業分類における「はん用機械器具製造業」と「生産用機械器具製造業」から導出される産業分野である。全国の業種別売上高のCAGRが大幅にプラスであり、日本における成長産業である。

加えて、本県は種子島と内之浦に射場を有するなど、宇宙産業を振興するための土壌が備わっている。自動車や電子関連の企業が蓄積した技術を転用して航空・宇宙関連産業分野に参入した実績もあり、今後大いに成長が期待される分野である。

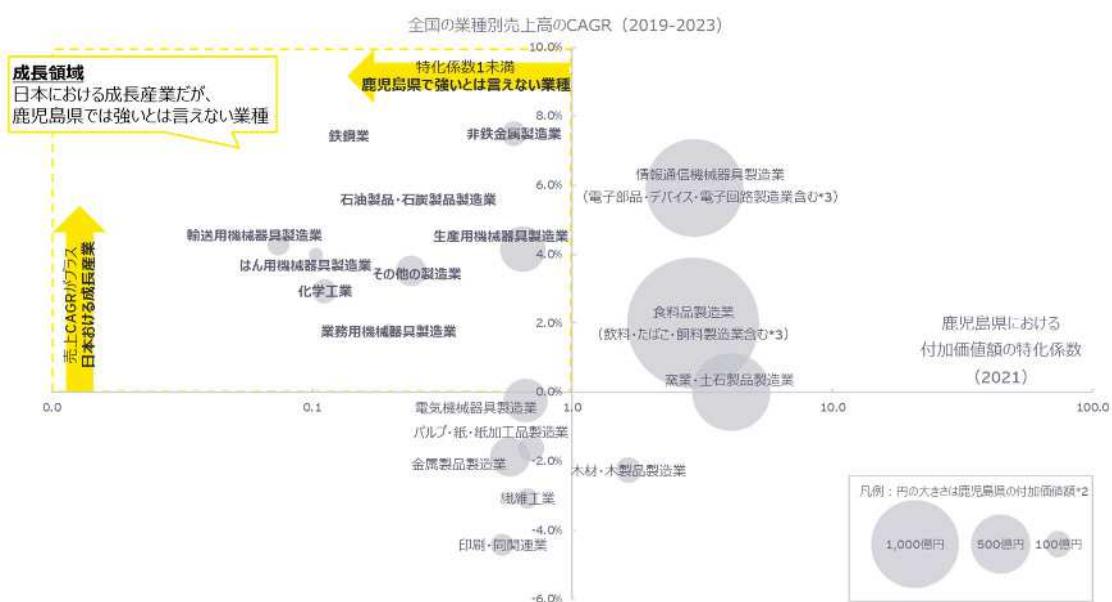
¹⁶ MaaS：「Mobility as a Service」の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

ウ ヘルスケア関連産業

ヘルスケア関連産業は、製造業の産業分類における「業務用機械器具製造業」から導出される産業分野である。全国の業種別売上高のCAGRは、プラスではあるものの他の業種と比べると低位にある。しかしながら、少子高齢化社会において、高齢者ケアの医療デバイス市場は成長しており、社会的なニーズから成長が見込まれる分野となる。

本県は全国的に見て高齢化率が高く、医療・介護サービスの需要が増大しており、ヘルスケア関連産業にとって大きな機会となりうる。また、特産品を活かした機能性食品の開発や、地方医療の課題を補うためのICTを活用した遠隔診療やデータ連携サービスの導入等、ヘルスケア産業の成長拠点としての可能性を有している。

図5－3：全国の業種別売上高のCAGRと本県における付加価値額の特化係数による本県の成長領域



※業種分類は法人企業統計調査に準拠して整理

出典：2023年度 法人企業統計調査（財務省）

令和3年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

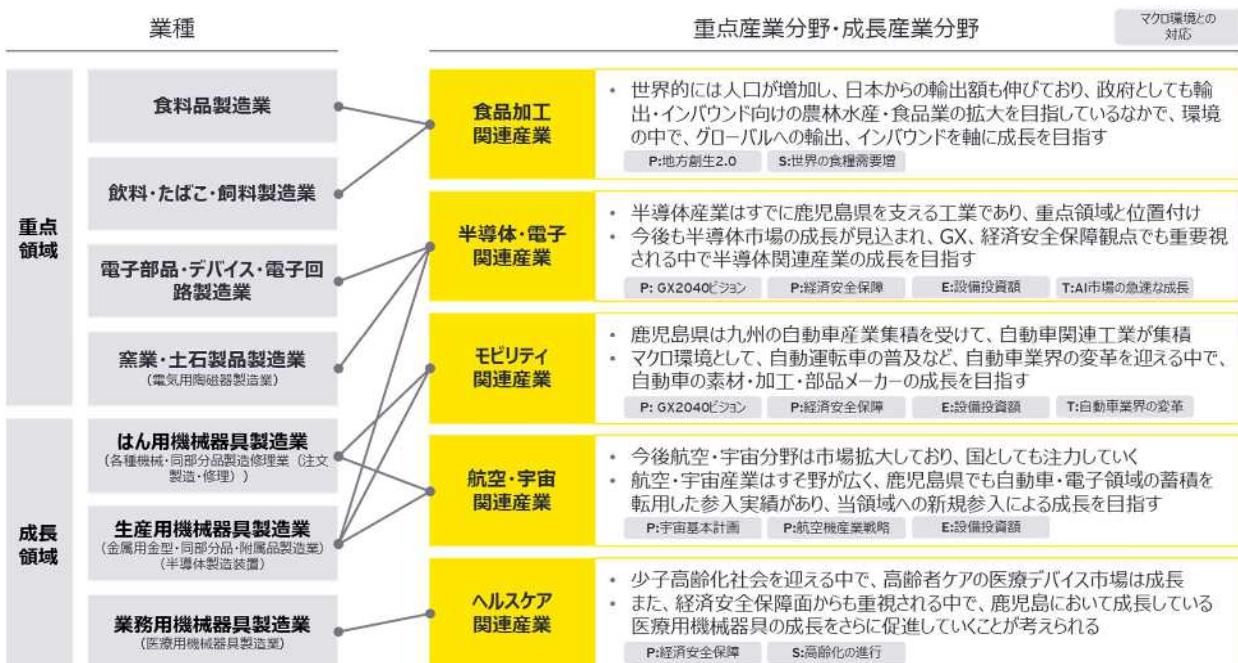
図5-4：産業分類のうち成長の可能性が高い産業の分析

抽出基準	ミクロ環境			マクロ環境 ²			
鹿児島県における付加価値額CAGRがプラスかつ3個以上該当	鹿児島における付加価値額のCAGR ¹ (2016-2021)	成長をけん引している品目 ³	地域特性の活用	政治・政策	経済	社会	テクノロジー
化学工業	-3.3%			○	○		
石油製品・石炭製品製造業	4.0%	(付加価値成長額の内訳不詳) →構成品目(メタルや潤滑油・グリース等)					
非鉄金属製造業	6.5%	(付加価値成長額の内訳不詳) →構成品目は金属の再生等			○		
はん用機械器具製造業	7.6%	「各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)」	○	○	○		○
生産用機械器具製造業	2.1%	「半導体製造装置」「金属用金型・同部分品・附属品製造業」	○	○	○		○
業務用機械器具製造業	6.6%	「医療用機械器具製造業」	○	○		○	
輸送用機械器具製造業	-2.5%		○	○	○		○
その他の製造業	-6.5%						

「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の4産業を成長領域産業として抽出する

*：「経済センサス活動調査」(総務省、経済産業省、鹿児島県)

図5-5：重点領域、成長領域から導出される重点産業分野、成長産業分野との関係



③ 産業基盤分野

県内製造業の幅広い分野を支える基礎的な役割を担い、サプライチェーンの維持や技術基盤の形成を通じて地域経済の安定性を確保し、持続的な産業活動を下支える機能を有する産業分野である。

ア エネルギー関連産業

エネルギー関連産業は、再生可能エネルギー関連の機械や施設整備、半導体・電子関連分野の技術力を生かした部品・部材の製造等に関わる産業分野であり、GXの進展に伴い、今後成長が見込まれるばかりではなく、本県製造業の各産業分野のGX推進し、製造業の基盤強化に貢献する産業である。

国は2050年カーボンニュートラルの目標を堅持し、その実現に向けて、「GX 2040 ビジョン」等を踏まえ、官民協調によるGX関連投資を推進するとして、再生可能エネルギーの国内サプライチェーンの構築やペロブスカイト太陽電池導入支援、洋上風力の技術開発、次世代型地熱の社会実装支援などを推進している。

また、GX・DXが進展する新時代に、地域経済や地域社会を適応させていくことが重要であり、GX・DXを進展させ経済成長を図る産業立地（GX産業立地）を推進するとされ、電源立地自治体に需要家が立地することが構想されている。

本県には、多様な再生可能エネルギー源や安定的かつ安価なエネルギーが供給できるという地域特性があり、製造業者のみならず、脱炭素電源を求める事業者の立地やそこにエネルギー関連の機械や施設整備、部品・部材等の供給の活性化が期待される。

イ 情報通信関連産業

情報通信関連産業は、DXを推進するための業務効率化計画の策定や各種システム導入、情報通信網の整備等、本県製造業の基盤強化に貢献する産業である。

また、近年、AI技術の発展が目覚ましく、製造業においても活用領域が拡大しており、内閣府においては、令和7年12月に「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指して、人工知能基本計画を策定するなど、その開発・活用がさらに進むことが見込まれる。

本県は多様な再生可能エネルギー等が供給可能という地域特性から、AIデータセンターの立地候補地として、注目を集めており、情報通信網をはじめとする産業インフラの整備や関連機器の組立製造拠点の整備が期待される。

6 方針の実現に向けて

(1) 振興に向けた行政の役割

① 県の役割

県は、本県製造業の持続的発展・「稼ぐ力」の向上を図るため、産業界や教育・研究機関、国の省庁（経済産業省、国土交通省等）、市町村等と考え方を共有しながら、本県製造業の振興の中心的な役割を担う。

特に、市町村と連携して、誘致戦略を展開することにより本県製造業の振興に努める。

なお、九州地方知事会での議論や九州地域戦略会議のアクションプランなども踏まえ、九州各県との連携にも留意する。

② 市町村の役割

市町村は、県や地域の商工団体等と連携し、企業へのフォローアップに努めるとともに、本方針に基づく施策との整合性に留意しながら、地域特性等を踏まえた製造業の振興に向けた独自の施策の展開を図ることが求められる。

③ 産業支援機関等の役割

公益財団法人かごしま産業支援センターは、県との緊密な連携のもとに、総合的な産業支援機関として、県内企業及び進出企業に対する各種支援に取り組む。

株式会社鹿児島頭脳センター、鹿児島大学南九州・南西諸島域イノベーションセンターなどの関係機関についても、産学官連携の推進に取り組み、県内産業の発展に寄与することが求められる。

(2) 企業誘致の方向性

「成長支援」の一環として、企業誘致に取り組むこととしており、毎年度、企業誘致の計画を策定することとする。

(3) 目標値の設定

計画期間における目標値を以下のとおりとする。

項目	基 準	目 標
製造業の従業者一人当たり付加価値額 うち食品加工関連産業の従業者一人当たり付加価値額	1,031 万円 836 万円	1,140 万円 930 万円
海外との取引を行う従業者 300 人未満の事業所数	77 社	87 社
製造品出荷額が 100 億円を超える事業所数	38 社	43 社
立地協定件数 うち重点産業分野等の立地協定件数	33 件／年 27 件／年	50 件／年 40 件／年
生産年齢人口に対する製造業従業者数の割合	9.15%	9.15%

【目標値の算出方法】

① 製造業の一人当たり付加価値額

直近 10 年においては、コロナの影響もあり、一人当たり付加価値額に上下がある。そのため、基準値は令和 3 年から令和 5 年までの一人当たり付加価値額の平均値とする。

その上で、直近 5 年間の全国の伸び率（10.5%）以上を目標値として設定する。

- ・ 基準値：1,031 万円（令和 3 年～令和 5 年平均）
- ・ 目標値：1,140 万円（令和 12 年）

② 食品加工関連産業の一人当たり付加価値額

食品加工関連産業の一人当たり付加価値額は、毎年 800 万円前後で推移しており、年ごとの変動は少ない。しかしながら、前記製造業の基準値の設定との整合性をとるため、令和 3 年から令和 5 年までの一人当たり付加価値額の平均値を基準値とする。

また、食品加工関連産業の直近 5 年間の伸び率は全国の伸び率を上回っている。

（本県：6.2%，全国：3.8%）ため、製造業全体の直近 5 年間の全国の伸び率（10.5%）以上を目標値として設定する。

- ・ 基準値：836 万円（令和 3 年～令和 5 年平均）
- ・ 目標値：930 万円（令和 12 年）

③ 海外との取引を行う従業者 300 人未満の事業所数

海外との取引を行う事業所従業者数 300 人未満の事業所数は、直近 10 年において、令和 5 年の 77 社が最高値となっている。

経済産業省の直接輸出を行う中小企業の比率の増加目標を参考に、令和 5 年の事業所数を基準に 10% を上回る水準として、10 社増加を目標値として設定する。

- ・ 基準値：77 社（令和 5 年）
- ・ 目標値：87 社（令和 12 年）

④ 製造品出荷額が 100 億円を超える事業所数

本県製造業の中小企業のうち、中小企業庁が「100 億企業成長ポータル」で「売上高 100 億円」という目標を目指し、実現に向けた取組を行うことを宣言した企業が 5 社確認できる。

本方針では、現在宣言を行っている企業数を参考に、製造品出荷額が 100 億円を超える事業所の 5 社増加を目標値として設定する。

- ・ 基準値：38 社（令和 5 年）

- ・ 目標値：43 社（令和 12 年）

⑤ 立地協定件数

立地協定件数の過去 10 年間の最高値（53 件）と同等の件数を目標として設定する。

- ・ 基準値：33 件／年（令和 6 年）
- ・ 目標値：50 件／年（令和 8 年～令和 12 年までの累計：250 件）

⑥ 重点産業分野等の立地協定件数

重点産業分野等の立地協定件数の過去 10 年間の最高値（40 件）と同等の件数を目標値として設定する。

- ・ 基準値：27 件／年（令和 6 年）
- ・ 目標値：40 件／年（令和 8 年～令和 12 年までの累計：200 件）

⑦ 生産年齢人口に対する製造業従業者数の割合

前述のとおり、生産年齢人口は減少傾向にある。今後、製造業従業者数も減少が懸念されるため、生産年齢人口に対する製造業従業者数の割合の現状維持を目標値として設定する。

- ・ 基準値：9.15%（令和 5 年）
- ・ 目標値：9.15%（令和 12 年）

(4) 計画の見直し

本方針は、本県製造業を取り巻く環境が大きく変化した場合は計画期間の途中であっても適宜見直しを行う。